平成１９年３月期　決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 10 日

上 場 会 社 名　東京鋼鐵株式会社	上場取引所　JASDAQ
コ ー ド 番 号　5448	ＵＲＬ　http://www.kohtetsu.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長	（氏名）平嶋　俊祐
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　企画部長兼経理部長	（氏名）新野　善行　ＴＥＬ(0285)21－0512
定時株主総会開催予定日　平成 19 年 6 月 28 日	配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
有価証券報告書提出予定日　平成 19 年 6 月 29 日	

（百万円未満切捨て）

１．１９年３月期の業績（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

(1)経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19 年 3 月期	15,961 (4.9)	3,066(△5.8)	3,082(△5.1)	1,744 (△1.1)
18 年 3 月期	15,211 (2.0)	3,256 (2.7)	3,249 (4.3)	1,764(△39.2)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19 年 3 月期	100.13	―	21.4	19.8	19.3
18 年 3 月期	99.56	―	26.9	22.7	21.4

(参考)　持分法投資損益　　19 年 3 月期　　―百万円　　18 年 3 月期　　―百万円

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19 年 3 月期	16,236	8,885	54.7	510.01
18 年 3 月期	14,865	7,434	50.0	424.88

(参考)　自己資本　　19 年 3 月期　　8,885 百万円　　18 年 3 月期 7,434 百万円

(3)キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,704	△1,393	△655	714
18 年 3 月期	1,321	△309	△657	1,058

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第１ 四半期末	中間期末	第３ 四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	－		－	10.00	10.00	174	10.0	2.3
19 年 3 月期	－	5.00	－	5.00	10.00	174	10.0	2.0
20 年 3 月期 (予想)	－	5.00	－	5.00	10.00		18.9	

３．２０年３月期の業績予想（平成１９年４月１日～平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中　間　期	8,780 (11.7)	900 (△44.8)	900 (△44.8)	500 (△44.1)	28.69
通　　期	18,120 (13.5)	1,650 (△46.2)	1,650 (△46.5)	920 (△47.3)	52.79

４．その他
(1) 重要な会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
〔(注)詳細は、13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19 年 3 月期　17,446,000 株 18 年 3 月期 17,446,000 株
②期末自己株式数　19 年 3 月期　22,800 株 18 年 3 月期　17,000 株
(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営成績及び財政状態

１．経営成績に関する分析

1）当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加が続く中、企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかな回復が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原料の鉄スクラップの記録的な高騰が続きましたが、活発な民間設備投資に支えられ引き続き鋼材需要は堅調に推移いたしました。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産販売を継続し、販売力の増強や粗列圧延設備（コンパクト・ミル）の導入を図るなど生産効率の改善に取組んでまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は１５，９６１百万円（前期売上高１５，２１１百万円）と増加いたしました。コスト削減に努力いたしましたが原料の鉄スクラップの高騰があり、経常利益は３，０８２百万円（前期経常利益３，２４９百万円）と減少いたしました。コンパクト・ミルの導入に伴う固定資産廃却損や、遊休地の減損損失の特別損失を計上し、法人税等を差引いた結果、当期純利益は1,７４４百万円（前期当期純利益１，７６４百万円）となりました。なお、平成18年１１月に環境ＩＳＯ１４００１の認証を取得し「鉄資源のリサイクルシステムを通じて生活・文化の発展に貢献する」との企業理念に基づいた環境方針を掲げ、今後も環境保全に努めてまいります。

当期の利益につきましては、前期を若干下回ったことに加え、次期に製鋼用トランス、フリッカ抑制装置等多額の設備投資が予定されており、内部留保の重要性も踏まえ、当期末配当金につきましては１株当たり５円（すでに実施いたしました中間配当金とあわせて年間で10円）の配当とさせて頂く予定であります。

2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原料の鉄スクラップの高騰や米国経済の先行き懸念など、不透明な経済情勢が続くと思われます。また、原油価格の上昇による、他の副資材価格への影響も予想され今後の経営環境は予断を許さない状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産の継続に努め、尚一層のコストの削減を図るとともに、製品販売価格の改善にも注力いたします。さらに品質の向上、安全第一を追求しながら、顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化と業績のさらなる向上及び財務の健全化を目指してまいります。また平成20年４月１日以降開始する期から適用が予定されております内部統制報告制度に対応すべく、社内体制を整え内部統制の充実に努めてまいります。

平成18年10月26日に締結した株式交換による大阪製鉄株式会社の完全子会社化につきましては、平成19年２月22日の臨時株主総会において否決され白紙の状態に戻りましたので、今後は単独で現状の経営資源を最大限生かした効率的な経営を行ってまいる所存であります。

２．財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等による収入、売上債権の増加、たな卸資産の増加等による支出により１，７０４百万円の収入（前期１，３２１百万円の収入）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により１，３９３百万円の支出（前期３０９百万円の支出）となりました。財務活動によ

るキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出等により６５５百万円の支出（前期６５７百万円の支出）となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は７１４百万円と前期末に比べ３４３百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	１４．５%	２０．６%	４１．２%	５０．０%	５４．７%
時価ベースの自己資本比率	５．６%	２９．０%	６３．８%	７６．６%	６１．２%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	５３４．８%	３６３．６%	６９．９%	１２７．５%	７５．９%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	１１．８	１６．８	６４．９	４９．３	９４．８

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（2）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

３．利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、収益に応じた配当を目標といたしております。同時に当社の属する電炉業界は装置産業であると共に振幅の大きい市況産業でもあるため、最適操業のための設備更新は不可欠であり、業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。このような中、収益の改善・財務体質の強化により、配当水準の向上を図ってまいりたいと考えております。

当期につきましては、１株当たり配当金を５円とし、既に実施した中間配当１株当たり５円と合わせ、年間１０円の配当を予定しております。また次期の１株当たり配当金は今期と同様に、中間期・期末とも５円、年間１０円を予定しております。

４．事業等のリスク

１）所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の市況をはじめ、製品市況も乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

２）資産の含み損の存在

当社は、平成１２年３月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行なっておりま

す。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

3）災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするため、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売)、子会社（１００%出資の（株）コーテツ起業）１社、その他関係会社（当社株式２９．１９%保有の三井物産（株））１社があります。

経営方針

1）会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質追求と納期管理の徹底による顧客満足を高める事を通じて、経済の発展に貢献してまいります。

2）目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、近年ますます海外要因も加わり舵取りが難しくなっております。当社はその中にあって、製・販に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年、素材の多様化が顕著ではありますが、建築・土木の基礎資材である鋼材の地位は揺るぎ無いものである点は衆目の一致する所であります。しかしながら、需要動向の変化を捉えながら需給バランスを取り安定操業、安定販売に努めていかなければなりません。

当社は、主力の山形鋼及び半製品であるビレットの生産・販売とともに、溝形鋼は購入・販売とし効率的経営を絶えず追求いたしております。また、最適生産量を追求しながらコスト・ダウンに努めることは勿論、販売基盤の拡充は製造業にとり最重要課題であり、更に利益体質を継続しながら債務の圧縮を図るなど、財務体質の強化に努めてまいります。更に、生産設備の更新を図り品質及びコスト改善に努めてまいります。

4）内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第８条の３及び適時開示規則第10条第３項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の記載事項と重複するため省略しております。

比較貸借対照表

（単位:千円）

期別 / 科目	当期（平成19年3月31日現在）			前期（平成18年3月31日現在）			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	（△印減）
（資産の部）			%			%	
流動資産							
現金及び預金		749,208			1,083,062		△ 333,853
受取手形		1,221,508			1,317,271		△ 95,763
売掛金		2,695,708			1,927,199		768,508
商品		74,403			88,304		△ 13,901
製品		826,381			538,880		287,500
半製品		286,806			130,587		156,218
原材料		659,290			462,280		197,009
貯蔵品		77,262			43,868		33,394
前払費用		4,488			4,483		5
未収入金		45,325			11,638		33,687
繰延税金資産		75,342			134,273		△ 58,931
その他		61			1,499		△ 1,438
流動資産合計		6,715,787	41.3		5,743,349	38.6	972,438
固定資産							
有形固定資産							
建物	2,999,292			2,974,124			
減価償却累計額	1,900,592	1,098,700		1,835,842	1,138,282		△ 39,582
構築物	442,967			427,457			
減価償却累計額	346,979	95,987		340,779	86,678		9,308
機械及び装置	12,409,389			11,971,420			
減価償却累計額	9,334,668	3,074,720		9,358,733	2,612,686		462,034
車両及び運搬具	177,510			170,710			
減価償却累計額	119,476	58,033		161,979	8,730		49,302
工具器具及び備品	979,469			927,604			
減価償却累計額	663,867	315,601		663,926	263,678		51,923
土地		4,560,340			4,522,309		38,030
建設仮勘定		42,830			265,156		△ 222,326
有形固定資産合計		9,246,212	57.0		8,897,522	59.9	348,689
無形固定資産							
電話加入権		2,283			2,283		－
ソフトウエア		27,427			33,742		△ 6,314
無形固定資産合計		29,711	0.2		36,026	0.2	△ 6,314
投資その他の資産							
投資有価証券		8,265			8,265		－
関係会社株式		60,000			60,000		－
出資金		13,700			13,700		－
長期貸付金		10,000			10,000		－
差入保証金		8,348			8,404		△ 56
前払年金費用		39,165			－		39,165
会員権		8,799			8,704		94
その他		96,432			79,032		17,400
投資その他の資産合計		244,711	1.5		188,106	1.3	56,604
固定資産合計		9,520,635	58.7		9,121,655	61.4	398,979
資産合計		16,236,422	100.0		14,865,005	100.0	1,371,417

比較貸借対照表

（単位:千円）

期別 / 科目	当期（平成19年3月31日現在） 金額	構成比	前期（平成18年3月31日現在） 金額	構成比	比較増減（△印減）
（負債の部）		%		%	
流動負債					
支払手形	42,049		96,834		△ 54,785
買掛金	2,919,612		1,403,763		1,515,849
短期借入金	870,000		580,000		290,000
1年以内返済予定の長期借入金	135,452		441,052		△ 305,600
未払金	745,231		883,425		△ 138,194
未払法人税等	422,067		1,359,480		△ 937,413
未払消費税等	－		62,421		△ 62,421
未払費用	20,024		19,961		63
預り金	13,315		4,521		8,793
賞与引当金	96,473		101,721		△ 5,248
役員賞与引当金	28,000		－		28,000
設備支払手形	44,436		76,471		△ 32,035
流動負債合計	5,336,661	32.9	5,029,653	33.8	307,007
固定負債					
長期借入金	287,898		663,350		△ 375,452
退職給付引当金	－		38,732		△ 38,732
役員退職慰労引当金	65,503		53,243		12,260
環境対策引当金	153,353		153,353		－
再評価に係る繰延税金負債	1,491,386		1,492,338		△ 952
繰延税金負債	15,666		－		15,666
固定負債合計	2,013,807	12.4	2,401,018	16.2	△ 387,210
負債合計	7,350,469	45.3	7,430,671	50.0	△ 80,202
（資本の部）					
資本金	－	－	2,453,000	16.5	△ 2,453,000
資本剰余金					
資本準備金	－	－	981,690		△ 981,690
資本剰余金合計	－	－	981,690	6.6	△ 981,690
利益剰余金					
利益準備金	－	－	－		－
当期未処分利益	－	－	1,766,369		△ 1,766,369
利益剰余金合計	－	－	1,766,369	11.9	△ 1,766,369
土地再評価差額金	－	－	2,238,508	15.0	△ 2,238,508
自己株式	－	－	△ 5,234	△0.0	5,234
資本合計	－	－	7,434,333	50.0	△ 7,434,333
負債・資本合計	－	－	14,865,005	100.0	△ 14,865,005

比較貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	当期（平成19年3月31日現在）			前期（平成18年3月31日現在）			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	（△印減）
（純資産の部）							
株主資本							
資本金		2,453,000	15.1		－	－	2,453,000
資本剰余金							
資本準備金		981,690			－		981,690
資本剰余金合計		981,690	6.1		－	－	981,690
利益剰余金							
利益準備金		21,000			－		21,000
その他利益剰余金		3,201,289			－		3,201,289
繰越利益剰余金		3,201,289			－	－	3,201,289
利益剰余金合計		3,222,289	19.8				3,222,289
自己株式		△ 8,106	△ 0.1		－	－	△8,106
株主資本合計		6,648,873	40.9				6,648,873
評価・換算差額等							
土地再評価差額金		2,237,080			－	－	2,237,080
評価・換算差額等合計		2,237,080	13.8				2,237,080
純資産合計		8,885,953	54.7		－	－	8,885,953
負債・純資産合計		16,236,422	100.0		－	－	16,236,422

比較損益計算書

（単位:千円）

期別 / 科目	当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
売上高	15,961,971	100.0	15,211,605	100.0	750,366
売上原価	11,730,359	73.5	10,924,060	71.8	806,298
売上総利益	4,231,612	26.5	4,287,544	28.2	△ 55,932
販売費及び一般管理費	1,165,158	7.3	1,030,824	6.8	134,334
営業利益	3,066,453	19.2	3,256,719	21.4	△ 190,266
営業外収益	64,183	0.4	32,246	0.2	31,937
受取利息及び配当金	326		314		12
その他の営業外収益	63,856		31,932		31,924
営業外費用	48,317	0.3	39,790	0.2	8,526
支払利息	17,997		28,131		△ 10,133
その他の営業外費用	30,320		11,659		18,660
経常利益	3,082,320	19.3	3,249,176	21.4	△ 166,856
特別損失	165,635	1.0	271,821	1.8	△ 106,186
固定資産廃却損	136,663		43,298		93,364
減損損失	28,971		33,750		△ 4,778
環境対策引当金繰入額	－		153,353		△ 153,353
過年度役員退職慰労引当金繰入額	－		41,419		△ 41,419
税引前当期純利益	2,916,684	18.3	2,977,355	19.6	△ 60,670
法人税、住民税及び事業税	1,098,125	6.9	1,348,498	8.9	△ 250,373
法人税等調整額	73,645	0.5	△ 135,569	△ 0.9	209,214
当期純利益	1,744,914	10.9	1,764,425	11.6	△ 19,511
土地再評価差額金取崩額	－		1,944		－
当期未処分利益	－		1,766,369		－

株主資本等変動計算書

当事業年度 （自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	－	1,766,369	1,766,369
当事業年度中の変動額						
利益準備金積立			－	21,000	△ 21,000	－
剰余金の配当			－		△ 261,422	△ 261,422
役員賞与			－		△ 29,000	△ 29,000
当期純利益			－		1,744,914	1,744,914
自己株式の取得			－			－
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			－		1,428	1,428
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	21,000	1,434,920	1,455,920
平成19年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	3,201,289	3,222,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 5,234	5,195,825	2,238,508	2,238,508	7,434,333
当事業年度中の変動額					
利益準備金積立		－		－	－
剰余金の配当		△ 261,422		－	△ 261,422
役員賞与		△ 29,000		－	△ 29,000
当期純利益		1,744,914		－	1,744,914
自己株式の取得	△ 2,872	△ 2,872		－	△ 2,872
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		1,428	△ 1,428	△ 1,428	－
当事業年度中の変動額合計	△ 2,872	1,453,048	△ 1,428	△ 1,428	1,451,620
平成19年3月31日残高	△ 8,106	6,648,873	2,237,080	2,237,080	8,885,953

利益処分計算書

(単位:千円)

期別 / 科目	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額
当期未処分利益	1,766,369
利益処分額	
配当金	174,290
(1株につき10円)	
利益準備金	21,000
役員賞与	29,000
(うち監査役分)	(2,500)
次期繰越利益	1,542,079

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） 金額	前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） 金額	比較増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,916,684	2,977,355	△ 60,671
減価償却費	602,984	601,572	1,412
従業員賞与引当金の減少額	△ 5,248	△ 2,282	△ 2,966
役員賞与引当金の増加額	28,000	－	28,000
退職給付引当金の減少額	△ 38,733	△ 37,077	△ 1,656
前払年金費用の増加額	△ 39,166	－	△ 39,166
役員退職慰労引当金の増加額	12,260	53,243	△ 40,983
環境対策引当金の増加額	－	153,353	△ 153,353
受取利息及び配当金	△ 326	△ 314	△ 12
支払利息	17,997	28,131	△ 10,134
固定資産廃却損	136,664	43,298	93,366
減損損失	28,971	33,750	△ 4,779
売上債権の増加額	△ 672,746	△ 907,376	234,630
たな卸資産の減少額（△は増加額）	△ 660,222	299,963	△ 960,185
その他資産の減少額（△は増加額）	△ 39,615	602	△ 40,217
仕入債務の増加額（△は減少額）	1,531,148	△ 1,812,380	3,343,528
未払消費税等の減少額	△ 62,421	△ 63,698	1,277
その他負債の増加額（△は減少額）	7,050	△ 14,804	21,854
小計	3,763,281	1,353,340	2,409,941
利息及び配当金の受取額	320	307	13
利息の支払額	△ 17,993	△ 26,813	8,820
固定資産解体費用	△ 7,028	－	△ 7,028
法人税等の支払額	△ 2,033,721	△ 5,610	△ 2,028,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,859	1,321,224	383,635
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 70,000	△ 30,000	△ 40,000
定期預金の払戻しによる収入	60,000	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,362,820	△ 292,180	△ 1,070,640
無形固定資産の取得による支出	△ 4,550	△ 2,459	△ 2,091
貸付による支出	△ 100,000	△ 919,931	819,931
貸付金の回収による収入	101,403	921,361	△ 819,958
その他投資にかかる支出	△ 17,400	△ 16,150	△ 1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,367	△ 309,359	△ 1,084,008
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	9,241,667	5,153,939	4,087,728
短期借入金の返済による支出	△ 8,951,667	△ 5,073,939	△ 3,877,728
長期借入れによる収入	－	300,000	△ 300,000
長期借入金の返済による支出	△ 681,052	△ 1,035,822	354,770
自己株式の取得による支出	△ 2,872	△ 2,130	△ 742
配当金の支払	△ 261,422	－	△ 261,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,346	△ 657,953	2,607
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 343,854	353,912	△ 697,766
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,058,062	704,150	353,912
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	714,208	1,058,062	△ 343,854

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産
自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
(1)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため翌期賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに充てるため翌期賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

(重要な会計方針の変更)
(役員賞与に関する会計基準)
当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,000千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)
当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　最終改正平成18年8月11日　企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　最最終改正平成18年8月11日　企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,885,953千円であります。

貸借対照表の注記

	当　　期	前　　期
1. 子会社に対する短期債権	618千円	1,344千円
短期債務	64,984千円	61,813千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	12,365,585千円	12,361,259千円
3.担保に供している資産　有形固定資産	8,722,718千円	8,244,133千円
4.保　証　債　務		
銀行借入に対する保証債務 従業員（住宅資金）	3,173千円	5,223千円
リース契約に対する保証債務 ㈱コーテツ起業（設備資金）	―千円	8,010千円
5.自　己　株　式　の　数	22,800株	17,000株

6. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行なった年月日　平成12年3月31日

	当　　期	前　　期
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,560,340千円	4,522,309千円
当該事業用土地の当期末における時価	2,816,340千円	2,875,309千円
差　　額	1,744,000千円	1,647,000千円

7. 期末日満期手形等の会計処理

期末満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び売掛金は、当期末残高から除かれております。

受取手形	393,542千円	―千円
売掛金	131,363千円	―千円

損益計算書の注記

		当　　期	前　　期
1. 子会社との取引高	売上高	6,095千円	6,515千円
	子会社への請負費支払高	404,920千円	419,227千円
	営業取引以外の取引高	3,725千円	4,500千円

2. 減損損失　(1)当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途　資材置場跡地他
場所　栃木県小山市他
種類　土地

(2)遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,971千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

株主資本等変動計算書の注記

当事業年度 （自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	－	－	17,446,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,000	5,800	－	22,800

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
　単元未満株式の買取りによる増加　5,800株

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	174,290	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	87,132	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日
計	－	261,422	－	－	－

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,116	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

キャッシュ・フロー計算書の注記

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当　期 千円	前　期 千円
現金及び預金勘定	749,208	1,083,062
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 35,000	△ 25,000
現金及び現金同等物	714,208	1,058,062

比較生産実績

（単位:トン）

期別 / 品目	当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
	数量	数量
鋼材	197,736	182,440
ビレット	260,382	257,753
計	458,118	440,193

比較販売実績

（単位:数量トン、金額千円）

期別 / 品目	当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	数量	金額	数量	金額
鋼材	204,915	13,135,868	195,823	12,064,793
ビレット	62,007	2,813,271	82,322	3,136,760
その他	－	12,831	－	10,051
計	－	15,961,971	－	15,211,605

リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有 価 証 券 関 係）

前期（平成18年3月31日現在）

1．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

主な内容	当期末 （平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当期（平成19年3月31日現在）

1．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

主な内容	当期末 （平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2．退職給付債務及びその内訳	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
(1)退職給付債務	387,919千円	463,472千円
(2)年金資産	201,644千円	171,118千円
(3)未積立退職給付債務	186,274千円	292,353千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	225,440千円	253,620千円
(5)前払年金費用	39,165千円	―千円
(6)退職給付引当金	―千円	38,732千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳		
(1)会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	28,180千円
(2)その他	△26,339千円	6,467千円

4．退職給付債務の計算根拠		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金	38,589千円	40,688千円
未払事業税	30,897千円	93,584千円
会員権評価損否認額	55,745千円	55,745千円
温泉権評価損否認額	―千円	987千円
退職給付引当金	―千円	15,493千円
減損損失	51,518千円	67,682千円
環境対策引当金	61,341千円	61,341千円
役員退職慰労引当金	26,201千円	21,297千円
その他	5,855千円	-千円
繰延税金資産小計	270,148千円	356,819千円
評価性引当額	△ 194,806千円	△ 222,546千円
繰延税金資産合計	75,342千円	134,273千円

2．繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金負債		
前払年金費用	15,666千円	―千円
繰延税金負債小計	15,666千円	―千円
繰延税金負債合計	15,666千円	―千円

3．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期	前期
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

（持分法投資損益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当期	前期
1株当たり純資産額	510円01 銭	424円88 銭
1株当たり当期純利益	100円13 銭	99円56 銭
（算定上の基礎）		
当期純利益	1,744,914 千円	1,764,425 千円
普通株主に係る当期純利益	1,744,914 千円	1,735,425 千円
普通株式に帰属しない金額	― 千円	29,000 千円
期中平均株式数（普通株式）	17,426,504 株	17,431,542 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100%	3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	6,515	売掛金	832
								作業請負	419,227	未払金	61,813
								債務保証	8,010	－	－
								賃貸料	4,500	－	－

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
①副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
②作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	295,766,378	総合商社	直接 29%	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	4,943,286	売掛金	229,267
								原材料等の購入	4,879,729	支払手形	－
										買掛金	630,848
										未払金	14,233

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
①製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
②原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	―	なし	なし	資金の借入	50,000	短期借入金	240,000
								利息の支払	5,575	長期借入金	240,000
								売上債権の譲渡	4,679,227	売掛金	1,187,105
								割引料の支払	237	短期貸付金	7
								資金の貸付	919,931	－	－
								利息の受取	35	－	－

（注）上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
物産クレジット㈱は、物産アカウンティング㈱とエムビーケー・クレジットコンサルティング㈱と合併し、平成17年4月1日をもって三井物産フィナンシャルサービス㈱を設立いたしました。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料㈱	東京都千代田区	381,900	総合商社	―	なし	原材料の購入	原材料等の購入	318,681	買掛金	218,533
										未払金	455
										－	－
										－	－

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

（関連当事者との取引）

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100%	3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	6,095	売掛金	299
								作業請負	404,920	未払金	64,984
								賃貸料	3,725	－	－
										－	－

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
①副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
②作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	297,495,128	総合商社	直接 29%	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	4,917,633	売掛金	243,731
								原材料等の購入	5,388,925	買掛金	2,002,502
										未払金	22,088
								担保の提供	2,024,591	－	－

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
①製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
②原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
当社の買掛金等に対する、有形固定資産の担保提供については、原材料購入等に付随するものであります。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	－	なし	なし	利息の支払	3,758	売掛金	1,350,152
								売上債権の譲渡	5,076,618	短期貸付金	13
								資金の貸付	100,005		
								利息の受取	5	－	－

（注）上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料㈱	東京都千代田区	381,900	総合商社	－	なし	原材料の購入	原材料の販売	18,905	売掛金	6,132
										買掛金	266,664
								原材料等の購入	441,203	未払金	860
										－	－

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

役員の異動(平成19年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役　工務部長	中野　收	現職	工務部長

2. 昇格予定取締役

常務取締役　工場長	西山　雅俊	現職	取締役　工場長

3. 退任予定取締役

専務取締役	木村　滋 (退任後、顧問就任予定)

4. 新任監査役候補

社外監査役	池田　文美	現職	公認会計士

5. 退任予定監査役

社外監査役	栗山　芳孝